

全国高齢者集会アピール

2014年7月1日は、一つの内閣によって戦後日本の歴史が捻じ曲げられた「悪しき記念日」となった。安倍政権が集団的自衛権行使を容認するための憲法解釈の変更を閣議決定した日である。それは自衛隊の海外での武力行使に道を開くもので、一貫して「専守防衛」を堅持してきたわが国の安全保障政策を根底から覆しかねないものである。それだけではない。安倍政権は特定秘密保護法の強行可決や武器輸出3原則の事実上の解禁、日米防衛協力のためのガイドライン協議の開始、加えて言論支配をねらったNHK経営委員、会長人事を行うなど、集団的自衛権行使容認に伴う国会論議を先送りしながら、既成事実をどんどん積み重ねている。

一方で、最優先課題であるはずの東日本大震災からの復旧・復興への足取りは重く、福島第1原発事故の処理も遅々として進んでいない。にもかかわらず安倍総理は経済最優先、原子力の平和利用を進めるとして原発の再稼働に固執し、他国への売り込みに精を出している。

わが国は、核兵器保有国以外ではウラン濃縮や再処理などの技術をもつ唯一の国である。そしてまた、わが国は人類史上唯一の原爆被爆国であり、どの国よりも核兵器の悲惨さ、凄まじさを知っている。私たちはいま、あらためて原子力の平和利用という言葉をしっかりと吟味・検証しつつ、これまで守り通してきた平和への姿勢を決して変えさせてはならない。集団的自衛権行使への執拗なまでの執着や、武器輸出3原則を「防衛装備移転3原則」などと言い換えて国民の疑念をかわそうとする現政権の政治手法を見ると、私たちはそのことに限りない不安と不気味さを禁じ得ない。

加えて国民生活に目を転ずれば、雇用・労働法制の改悪で不安定雇用労働者、低賃金労働者の増加には歯止めがかからず、年金・医療・介護など社会保障給付の引き下げと負担増が高齢者の暮らしを圧迫している。円安・株価頼みの偏った経済運営と消費税増税で中小企業者は喘ぎ苦しみ、生活保護受給者は160万世帯・217万人を超え、過去最多記録を更新し続けている。

退職者連合は、このように平和を脅かし国民生活を不安・苦境に陥れる自・公政権と厳しく対峙し、誰もが生き生きと安心して暮らせる平和な社会の実現に向けて、連合をはじめ思いを同じくする勢力と力をあわせて闘い進んで行く。

2014年9月15日

退職者連合2014全国高齢者集会